

平成26年度当初予算要求について

1 基本的な考え方

- 「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取組みを着実に推進。
- 国における社会保障制度改革、地方財政対策、税制改正等を注視し、適切に対応。
- 職員定員の削減、事務事業の見直し、財政収入の確保などの行財政改革を引き続き推進。

2 要求基準

(1) 歳出

① 義務的経費

- ・ 人件費については、職員定員の削減等の効果を織り込んだ額とする。
- ・ 社会保障費、公債費等については、所要額とする。

② 建設事業費

- ・ 補助公共事業費及び単独公共事業費については、当面、県債と一般財源を合わせた地方負担額ベースの合算額で、平成25年度当初予算額の100%を基準とするが、政府予算の動向や予算配分見通し等を踏まえ、編成過程で規模を決定する。

③ 行政施策費

- ・ 事務事業見直しの結果を踏まえ、各部毎に通知した額の範囲内とする。

なお、歳出経費の積算にあたっては、消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う影響額を見込んで行うこと。

(2) 歳入

① 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、歳出予算に対応し、適正な額を見積もる。

② 一般財源： 厳しい県財政の現状を考慮して、歳入の確保を図るため収入源を積極的に捕捉し、収入の増加に努める。

3 重点施策への取組み

- 総合計画の着実な推進のため、重要な政策課題に対して財源の重点配分を図る。併せて、各部において自主的な事業の見直し、事業の重点化を図る。